

# 【徴収猶予申請書の記載方法】

記載例

規則第9号様式(参考様式A01) 申請年月日 **令和2年5月29日**

( **XX** ) 都税事務所長・支庁長・都税総合事務センター所長 宛

納税者 (特別徴収義務者)	住所 (所在地)	東京都新宿区西新宿X-X-X (新宿区高田馬場X-X-X)
	氏名 (名称及び代表者氏名)	主税建設株式会社 (代表取締役 主税 太郎)
	連絡先(電話番号・法人の場合は部署名等)	経理部 03-XXXX-XXXX

収受印

## 徴収猶予申請書

次のとおり徴収猶予の申請をします。

納付又は納入すべき都税等	年度	期別 月別	税目	納期限	税額	加算金額	延滞金額	滞納処分費	摘要 (徴収番号等)
	2	確定申告	法人都民税	2・6・1	70,000		法律による金額		XXXXXXX
合計					A 70,000	B			
A~Dの合計					70,000	うち徴収猶予を受けようとする金額		70,000	

猶予を希望する期間 **令和2年6月2日** から **令和3年6月1日** まで **12** 月間

該当条項	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第1号) 震災、風水害、火災その他の災害又は盗難	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第4号) 事業につき著しい損失を受けた
	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第2号) 納税者又は納税者と生計を一にする親族の病氣・負傷	<input checked="" type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第5号) 第1項第(4)号に類似する事実があった
	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第3号) 事業の廃止又は休止	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第2項) 法定納期限から1年を経過した日以後に納付すべき税額が確定した

徴収猶予を受けようとする都税等の納付計画	回数	分納期限 (年 月 日)	納付金額	猶予該当事実の詳細 (法定納期限から1年を経過した日以後に納付すべき税額が確定した場合は記入不要)	・〇月上(月収):XX万円 ・昨年〇月上(月収):XXX万円  ○○の販売店を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、納税資金を捻出することが困難である。		
	1	3・6・1	70,000				
	2	・	円				
	3	・	円				
	4	・	円				
	5	・	円				
	6	・	円				
	7	・	円				
	8	・	円				
	9	・	円				
	10	・	円			担保	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	11	・	円			「有」の場合は、担保財産の詳細を、「無」の場合は提供できない特別の事情を記入	
	12	・	円				
合計			70,000				

納付の計画をご記載ください。月々の分割納付も可能です。(この記載はあくまで例示です)

ここに記述: 一時に納付することができない事情の詳細

ここに記述: 記載不要

※審査の結果、徴収猶予が許可された場合、延滞金の全部又は一部が免除となりますが、一部が免除となった場合の一部免除後の残りの延滞金については、原則として分割納付の最終回に加算し、分割納付書を送付させていただいております。そのため、納付計画と分割納付書の金額が異なる場合があります。

添付する書類欄(猶予を受けようとする額によって異なります)

100万円未満の場合	100万円以上の場合
<input checked="" type="checkbox"/> 財産収支状況書	<input type="checkbox"/> 収支の明細書
<input checked="" type="checkbox"/> 猶予該当事実証明書	<input type="checkbox"/> 財産目録
	<input type="checkbox"/> 猶予計画書

(例) 収入が減少している場合は、その事実が分かる書類(給与明細書や売上帳、預金通帳のコピーなど)を添付してください。

法定納期限から1年を経過した日以後に納付すべき税額が確定した場合は、「猶予該当事実証明書」は不要なほか、担保関係書類の提出を省略できる場合があります。

こちらには、税目に応じて以下の番号を記入してください。

- ・法人事業税・都民税 ⇒「管理番号」
- ・固定資産税・個人事業税 ⇒「納税通知書番号」
- ・自動車税種別割 ⇒「登録番号」

猶予期間は最長で12か月間となります。

収入が減少している場合は、こちらを選択してください。

納付の計画をご記載ください。月々の分割納付も可能です。(この記載はあくまで例示です)

記載不要

・申請書および添付書類を、所管の都税事務所宛にご郵送ください。

・郵送いただいた申請書を審査したのち、猶予許可(不許可)通知書と納付書を送付いたします。

・審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがありますので、ご協力をお願いします。

(別記様式ア24)

記載例

## 財産収支状況書

令和2年5月29日

## 1 住所・氏名等

住所所在地	東京都新宿区西新宿X-X-X	氏名	主税建設株式会社
-------	----------------	----	----------

## 2 現在納付可能資金額

現金及び預貯金等	預貯金等の種類	預貯金等の額	納付可能金額	納付に充てられない事情
現金		80,000円	0円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
〇〇銀行△△支店	普通	70,000円	0円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
△△信用金庫××支店	当座	120,000円	0円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
			円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他( )
現在納付可能資金額(A)			0円	

## 3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

法人等	見込金額	個人	見込金額
収入		収入	
売上	1,520,000円	給与・報酬(手取)	円
		年金・事業所得(1か月相当)	円
①収入合計	1,520,000円	①収入合計	円
支出		支出	
仕入	760,000円	住居費(家賃・住宅ローン・駐車場代)	円
従業員給与	170,000円	食費	円
役員報酬	250,000円	被服費	円
家賃等	145,000円	水道光熱費・通信費・新聞代(ネット料金含)	円
諸経費	100,000円	こづかい・交際費等	円
借入返済	95,000円	保険掛金	円
		その他ローン(事業用を除く)	円
		医療費・教育費・養育費	円
		家族等の収入・家族等からの借入等(マイナスで記入)	円
			円
			円
②支出合計	1,520,000円	②支出合計	円
③納付可能基準額(①-②)	0円	③納付可能基準額(①-②)	円
		生計を一にする家族の人数(申請者本人を含む)	人

## 4 分割納付計画(B)

月	分割納付金額	増減理由
R3.5月	70,000円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	

※分割納付金額は、3の③の欄を基に記載し、申請書の「納付計画」欄へ転記

備考

## 5 財産等の状況

## (1) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	売掛金等の額	回収予定日	種類	回収方法	
A建築株式会社	〇〇市△△町X-X-X	500,000円	XX・8・25	売掛金	振込
有限会社〇〇工務店	〇〇市△△町X-X-X	180,000円	XX・9・10	売掛金	小切手
株式会社XXホーム	〇〇市△△町X-X-X	80,000円	XX・11・25	売掛金	現金

## (2) その他の財産の状況

不動産等	会社事務所マンション(新宿区西新宿X-X-X-XXX号室)	国債・株式等	△△株式会社(関連会社) 未上場株式1株
車両	業務用車両1台(ミニバン 練馬330あXXXX、ローン有り)	その他(保険等)	〇〇生命保険

## (3) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
〇〇リース	800,000円	15,000円	X△年3月	可・否	
〇〇銀行△△支店	9,600,000円	80,000円	△△年5月	可・否	会社事務所(新宿区西新宿X-X-X)、資材置き場用土地(XX県〇〇市△△町XXX)